

新型コロナウイルスの感染拡大以降、全国の飲食店の閉店が4万5000店に上ることが日本経済新聞とNTTタウンページ（東京・港）の共同調査で分かった。全体の1割に当たる。自治体の時短協力金では十分に支えきれないことが浮き彫りになった。国は営業制限を段階的に緩和する方針だが客足がコロナ前まで戻るかは不透明で、支援を急ぐ必要がある。

新型コロナ禍 4.5万の飲食閉店

全体の1割

宣言の発出が相次いだ5都道府県（北海道、東京、愛知、大阪、福岡）に絞ると1万6000店以上が閉店した。

総務省と経済産業省の「経済センサス（活動調査）」によると、全国の飲食店数は16年時点で約50万店だった。タウンページの登録件数はこの9割程度を網羅することになる。

人口減に伴ってタウンページの飲食店数も減る傾向にあり、「近年は1万〜2万店を削除する年が多い」（タウンページ）。だが20年1月末から21年8月末までの閉店数を年換算すると2万8000店に上る。感染拡大による外出自粛や酒類販売の禁止が逆風となり、飲食店の閉店が加速している。

東京・柴又では今年1月、

本紙・NTT系調査 協力金で支えきれず

映画「男はつらいよ」に登場した料亭「川甚」が閉店した。大阪では昨年9月、巨大なふぐのちようちんで知られた料理店「つぼや」が100年の歴史に幕を閉じた。老舗や有名店の閉店が相次ぐ。

日本経済新聞が今年4〜6月に主要外食企業557社を対象に実施した調査（有効回答311社）では、20年度の閉店数は5230店だった。今回の日経とタウンページの共同調査の閉店数（4万5000店）の多くが大手チェーンではなく、個人店であることが分かる。後継者不在のまま売り上げ減を機に経営者が引退し、閉じる店も多い。

雇用にも悪影響を及ぼす。総務省のサービス産業動向調査（速報値）によると飲食店の従業員数は7月時点で368万人。新型コロナ感染拡大前の20年3月と比べて40万人ほど減った。